

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 君和田 和子

TEL (03) 5642 - 8590

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	180,236	10.6	4,703	27.6	1,037	-
11年 9月中間期	201,579	18.1	3,685	41.1	11,298	-
12年 3月期	423,220		8,377		51,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	36,310	-	109.79	108.61
11年 9月中間期	3,517	-	32.93	31.35
12年 3月期	8,446		78.05	76.05

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 6,847 百万円 11年 9月中間期 4,221 百万円 12年 3月期4,744 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 254 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,078,146	383,944	35.6	1,159.73
11年 9月中間期	1,065,342	330,762	31.0	3,035.43
12年 3月期	1,168,308	380,740	32.6	3,456.55

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	79,217	31,501	41,138	177,759
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	349	60,341	220,914	268,060

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 187 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 85 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)68 社 (除外)24 社 持分法(新規)46 社 (除外)12 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

(参考)

平成12年9月中間期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値にて表示いたします。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

1. 連結会計における推移

	平成10年 9月中間期	平成11年 3月期	平成11年 9月中間期	平成12年 3月期	平成12年 9月中間期
1株当たり中間純利益	10円72銭		10円98銭		109円79銭
1株当たり当期純利益		121円79銭		26円02銭	
1株当たり株主資本	756円00銭	906円45銭	1,011円81銭	1,152円18銭	1,159円73銭

2. 個別会計における推移

	平成10年 9月中間期	平成11年 3月期	平成11年 9月中間期	平成12年 3月期	平成12年 9月中間期
1株当たり中間純利益	24円54銭		35円95銭		2円49銭
1株当たり当期純利益		38円09銭		165円04銭	
1株当たり株主資本	826円26銭	863円72銭	958円29銭	1,104円06銭	1,100円34銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり株主資本の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

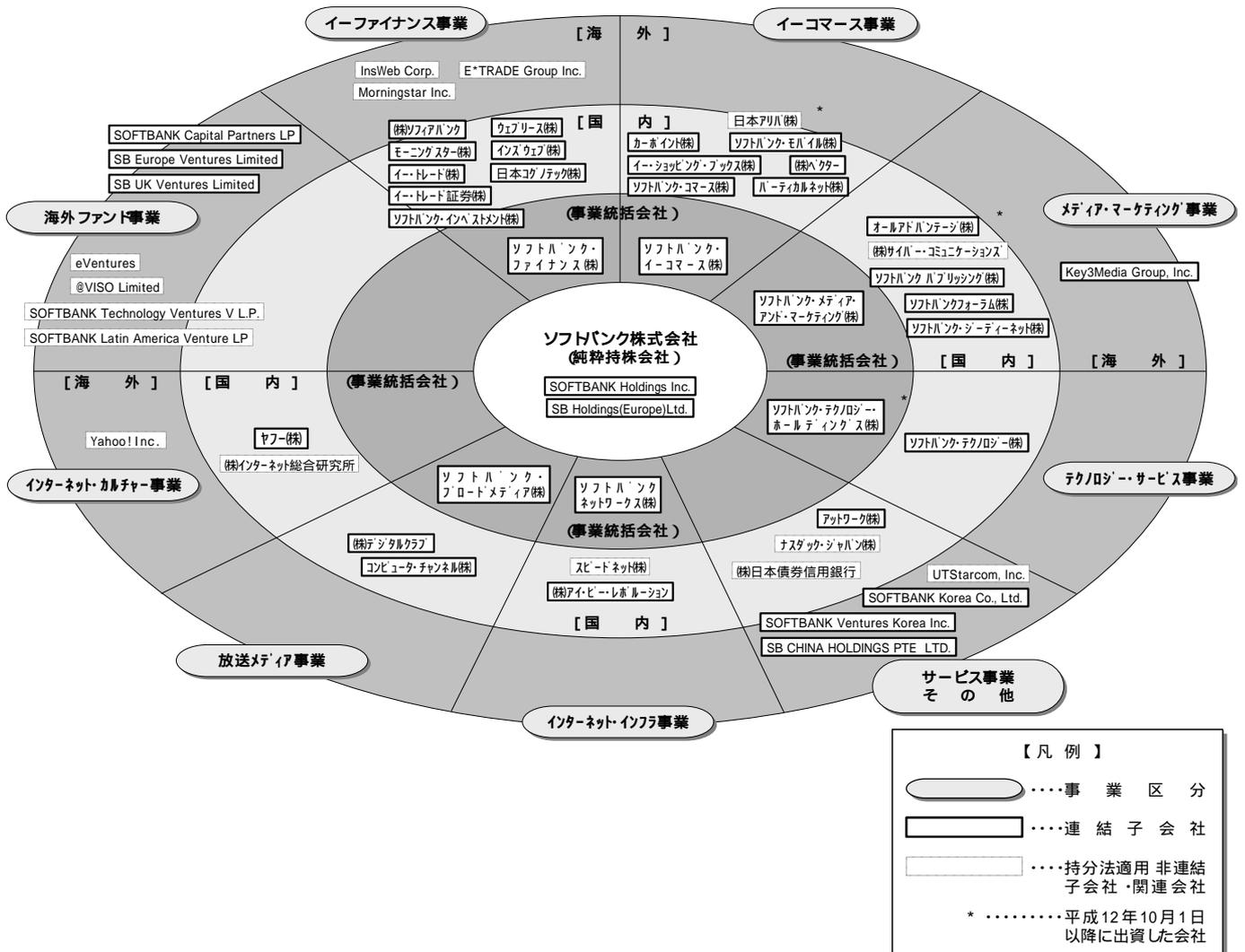
平成12年6月24日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

企業集団の状況

平成12年9月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各事業の主な商品・製品および事業内容
1. イーコマース事業	29	2	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通および各種電子商取引 (Eコマース) による物品販売または仲介事業等
2. イーファイナンス事業	77	17	インターネット証券業、投信評価情報提供事業などのインターネット総合金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理・育成に関わる総合支援等
3. メディア・マーケティング事業	37	8	パーソナルコンピュータ専門雑誌・書籍・アミューズメント誌などの出版事業、コンピュータ関連展示会事業およびインターネットによる情報提供事業等
4. 放送メディア事業	3	1	通信衛星放送の委託放送事業および普及インフラ事業等
5. インターネット・カルチャー事業	2	7	インターネット検索プロバイダ事業およびインターネット上の情報配信事業等
6. テクノロジー・サービス事業	6	5	Eコマース事業の技術開発・サポートなど、システムインテグレーション事業等
7. インターネット・インフラ事業	4	1	光ファイバー、無線などを活用したブロードバンドに関連するインフラ事業全般
8. 海外ファンド事業	10	27	米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
9. サービス事業	2	4	人事・総務サービス事業、人材派遣業など
10. その他	17	15	
合計	187社	87社	

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社 (パートナーシップを含む) を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



経営方針および経営成績の概況

1. 経営方針と概況

【ソフトバンクグループの経営方針と概況 デジタル情報革命の推進】

ソフトバンクグループは、デジタル情報革命が人類と社会のさらなる発展に多大な恩恵をもたらし、その革命の担い手であり続けることが自らの成長につながると確信し、事業を推進しています。変化が激しく、急速に拡大すると同時にさまざまな事業領域へと細分化が進む業界のなかで、革命の先頭を走り続けるために、当社は純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなる組織構造を前期に導入しました。グループとしてのシナジーを保ちながら、それぞれの会社が自己責任のもとで自己増殖をはかることを目的とした組織構造のもと、グループとしての拡大が加速度的に進んでいます。

国内においては、各事業分野において新規事業の立ち上げや戦略の策定を行う事業統括会社を中心となり、続々と新会社を立ち上げており、当中間期だけで30社以上の会社を設立しています。すべての事業会社が、早期黒字化と株式公開を目指した経営を行っており、そのなかで当中間期は(株)ベクター、モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズの4社が株式を公開しました。

ソフトバンクは、国ごとに違うインターネットの発展段階をビジネスチャンスととらえて、先進事例を他国でインキュベーションするタイムマシン経営を、ひとつの大きな戦略と位置付けており、その戦略を担うベンチャーキャピタルを通じた投資もさらに積極化しています。今春組成された国内最大級の「ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド」などを含め、世界レベルでファンドの総資産は9,000億円を超えています。

インターネットをとりまく事業環境は、米国において過熱化していたナスダック市場に春以降調整がはいったことにより、日本のインターネット関連株にも影響がでており、決して楽観できない状況にあります。しかし、インターネットの普及段階において米国や韓国に数年遅れの日本では、まさにこれからがインターネット時代の本番といえます。当社社長である孫正義が政府のIT戦略会議などを通して規制緩和を訴え続けたこともあり、通信速度の遅さと利用料金の高さというインターネットの普及を遅らせていた大きな要因に来年以降大幅な改善が見込まれることで、インターネットの普及が一挙に進むものと思われる。

当社が、今後の成長分野として力を入れているのが、ブロードバンド（広帯域高速通信）とBtoB（企業間取引）の分野です。米国や韓国においては、通信のブロードバンド化が進むことで新たなサービスや市場が生まれようとしています。日本においても、来年以降急速に進むと思われるブロードバンド化を、インターネット・インフラ事業を通して牽引し、その先にある新市場やサービスを視野にいれて事業活動を行っています。

米国では、大企業の多くがインターネットを介したBtoBサービスの採用により、飛躍的にコスト削減をはかっています。国際競争に勝ち残っていくために、日本企業も従来の取引関係の枠を越え、調達分野における革新を積極的に推進しており、日本におけるBtoBの市場規模は1999年の12兆円から2003年には68兆円へと急速に拡大すると思われます（通商産業省・アンダーセンコンサルティング調査）。ソフトバンクではこの分野を積極的に開拓すべく、米国で成功事例となったAriba Inc.と合併で、日本アリバ(株)の本格的な立ち上げを10月に発表しました。

一方で当中間期には、(株)日本債券信用銀行を買収しました。オリックス(株)、東京海上火災保険(株)などとコンソーシアムをくみ、9月に買収を完了し、当社の出資比率は48.9%となりました。日本の間接金融の分野に革新をもたらすべく、最大株主として支援をしていきます。昨年6月には当社がナスダック・ジャパン構想を発表したことによって、日本の直接金融の分野に大きな変革がもたらされました。ナスダック・ジャパン市場は今年6月に稼働を始め、9月末までの3か月ほどの間に28社が株式の公開を行っています。

これらグループ全体の戦略策定を担い、全体を管理していくため当社も純粋持株会社としての管理機能の強化をはかり、10月1日にそれまでアウトソーシングしていた経理・財務・法務・IR機能を内部に再構築しました。コーポレートガバナンスを念頭におき、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括の責任を負うCEOによるCEO会議など明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上を目指した経営を行っています。

2. 経営成績

【連結業績の説明】

当中間期の連結売上高は、前年同期比 10.6%の減少で 180,236 百万円となりました。これは、Ziff-Davis Inc.の再編にともない前期に計上されていた出版部門や ZDNet 部門の約 470 億円の売上が除外されたことと、株式公開にともなう持分の低下により UTStarcom, Inc.が連結子会社から持分法適用会社に移行したことによります。その一方で、新規事業の立ち上げにともなう費用がかさんでいるにもかかわらず、不採算事業であった ZDTV（放送事業部門）の売却による費用改善などにより、営業利益は前期比 27.6%増加し、4,703 百万円となりました。

経常利益につきましては、Ziff-Davis の再編などにともなう支払利息の軽減と、米国持株会社 SOFTBANK Holdings, Inc.に対するインター・カンパニー・ローンの為替換算差益など 6,590 百万円の為替差益があり、経常利益は 1,037 百万円に改善しています。

当期純利益は、株式公開による持分希薄化や売り出し、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益やみなし売却益が計上されたことで、前年同期から大きく改善し 36,310 百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では 61,266 百万円のマイナスとなりました。当中間期末の現金および現金同等物の残高は、資金効率化の推進もあり 177,759 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 68,298 百万円へと大幅増加したものの、持分変動によるみなし売却益 30,750 百万円および投資有価証券等売却益 48,156 百万円、法人税等の支払額 64,481 百万円などがあり、79,217 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産売却による収入 82,906 百万円、投資有価証券等売却による収入 38,015 百万円などがあつたものの、日本債券信用銀行の買収など資本参加案件の増加にともなう投資有価証券等取得による支出 146,927 百万円などが影響し、31,501 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主に対する株式発行による収入 24,351 百万円、社債発行による収入 13,266 百万円などがあり、41,138 百万円のプラスとなりました。

尚、当中間期よりグループ資金管理を本格的にスタートし、その一環として 10 月には取引金融機関による 1,450 億円のコミットメントラインを組成しました。引き続きグループの資金効率化に注力していきます。

【各事業セグメントの戦略と概況】

イーコマース事業 イーコマース人口のすそ野の広がりをにらんだ事業の立ち上げ

（売上高：116,710 百万円、営業利益：1,162 百万円）

E コマース（電子商取引）事業においては、通信事情の改善とともに E コマースに参加する消費者や企業が飛躍的に増大するという見通しのなか、BtoB や BtoC（消費者向け商取引）を提供する会社の設立を急ピッチで進めています。当中間期は、BtoB の産業別コミュニティサイトを提供するパーティカルネット(株)、BtoC のイーセレクト(株)などを含む、20 社を設立しました。

BtoC の分野においては、米国などと商慣習が違うこともあり、市場を熟知する業界ナンバーワン企業と組んで事業を進めています。書籍や自動車関連商品、おもちゃなどを提供するイー・ショッピング 4 社では、(株)セブン-イレブン・ジャパンや(株)トーハン、日石三菱(株)などがパートナー企業となっています。それら企業の強みを活かし、在庫コストなどを抑えるとともに、各社共通のインフラ構築によって 1 社あたりの初期投資額を大幅に抑制するなど、シナジー効果が効いた事業となっており、インターネット人口の増加による収益力の確保を見込んでいます。

一方、BtoB の分野においては、企業間競争がまさに国際競争であることを鑑みて、海外における成功モデルを日本において合併事業として立ち上げるアプローチをとっています。業界ごとに電子商取引を始めようとする動きに先んじて効率的な取引システムを構築するために、米国のスタンダードモデルを提供する Ariba とくみ、日本アリバの本格稼働を推進していきます。

これら市場の広がりを視野にいれて企業を続々と立ち上げたことによって、当中間期は営業費用が増加し営業利益の圧迫要因となりました。一方で、従来からの事業であるソフトバンク・コマース(株)の IT

関連流通事業では、大型商材の不在にもかかわらず、企業向け需要を中心に売上・利益とも堅調に推移しています。

イーファイナンス事業 総合金融グループとしての事業基盤の確立

(売上高：10,824 百万円、営業利益：2,064 百万円)

「顧客中心主義」にもとづき、新たな金融サービスの提供を推進するイーファイナンス事業における当中間期の大きな成果の一つは、その基本戦略である「3つの One サービス」を実現させたことです。顧客が望む金融サービスを総合的に提供する「One Stop」サービス、顧客が望む金融サービスを一覧比較できる「One Table」サービス、そして顧客の個別相談に応じるコンシェルジュ機能を担う「One to One」サービスからなります。これら 3つのサービスを提供していくため、当中間期も新会社を 4社設立し、本年 9月末時点で当セグメントは、25社の主要金融事業会社をもつ一大金融グループに成長しました。

当セグメントの事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)傘下の各事業会社では、早期の黒字化と株式公開を目指した経営方針を徹底し業務を遂行しています。これら事業会社の収益化も着実に進んでおり、当中間期、モーニングスター(株)が 6月に、イー・トレード(株)が 9月に株式公開を果たしました。さらにベンチャーキャピタルおよび公開コンサルティングを行うソフトバンク・インベストメント(株)も 12月 15日に株式公開を行う予定です。

また、個々の事業会社の収益化が進む一方で、アライアンスの推進やシナジー効果の追求にも注力しています。金融業はあらゆる産業と密接に関連しており、多様化する顧客のニーズを満たすためには、グループ内にとどまらず異業種の企業とも幅広くアライアンスを組み、より付加価値の高いサービスを提供することが重要であると思われます。ソフトバンク・ファイナンスグループの(株)ソフィアバンクは、すでに 50社以上の大企業の参画を得て異業種コンソーシアムを組成しました。今後はあらゆる産業との連携を通じ、新しい金融サービスを創出するとともに、職域 [BtoBtoE(従業員)] といったマーケットにも事業領域を拡大していきます。

当セグメントの売上高は、傘下にオンライン総合証券をもち営業収益が前年同期比で倍増したイー・トレードや、投信の評価情報を提供し広告収入が増加したモーニングスター、またその他事業会社の本格的な収益化が貢献し大幅な増収となりました。営業利益面でも 2,064 百万円の黒字を確保しましたが、ベンチャーファンドからの成功報酬が前中間期に集中計上されていたことなどの要因もあり、前年同期比で減益となりました。

メディア・マーケティング事業 総合的な情報提供事業を視野にコンテンツを高度化

(売上高：23,835 百万円、営業利益：1,758 百万円)

IT 関連の情報提供を中心に事業展開をしてきたメディア・マーケティング事業では、インターネットを介した総合的な情報提供事業に軸足を移しつつあります。当期は、音楽コミュニティサイトを提供するロンチ・ジャパン(株)、医師向け医療情報を提供するウェブエムディ(株)、スポーツコミュニティを提供するライバルズ(株)など、コンテンツの会社を続々と立ち上げています。コンテンツは完成度が重要であり、モニターなどの意見を反映させながらコンテンツのレベル向上をはかっています。

完成度の上がったコンテンツへの利用者の誘導を行うグループ内のエンジンとして、ソフトバンク パブリッシング(株)が発行する 18の雑誌や月間 200万人のユニークユーザーを獲得するに至った IT 総合サイトの ZDNet があります。これらメディアを通じた宣伝・告知によりコンテンツのページビューをあげ、(株)サイバー・コミュニケーションズ(9月に株式公開)が広告の営業を担当し、その広告効果を高めるためのデータマイニングを行うのがオールアドバンテージ(株)(10月に出資)です。

IT に対する社会的関心が高まっているなか、ソフトバンク パブリッシングや IT 関連の展示会事業を行うソフトバンクフォーラム(株)の業績も回復しています。さらに、前期にセグメントの営業損失の原因となった米 Ziff-Davis の資産売却が完了したことによって、当中間期からは同社よりスピノフ(分離)し展示会事業を行う Key3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなりました。同社の展示会や会議への参加者の増加をうけ、出展者や参加者からの収入が増加し、さらに広告収入なども前期を上回ったことが、当セグメントの営業利益の増加に寄与しています。

放送メディア事業 放送と通信の融合を目前に事業基盤の整備

(売上高：7,285 百万円、営業利益：1,133 百万円)

通信のブロードバンド化が数年のうちに現実のものとして予想されるなか、そのインフラとコンテンツなどアプリケーションの早期普及を促す仕組みの事業者への提供を通じ、利用者によりよいサービスを提供するのが放送メディア事業です。

ブロードバンド化によって放送と通信という垣根はますます低くなり、あらゆるコンテンツが最適経路

で伝送される放送と通信の融合が実現しようとしています。

衛星放送事業の普及に貢献している(株)デジタルクラブの、普及促進インフラとしての本領は、まったく新しいインフラやアプリケーションが導入当初に陥る、顧客の絶対数不足という問題を解決することで。同社は、今後の事業展開に備えて、5月以降、合併相手である(株)光通信が関係する販売会社 270社を 12社まで削減しながら、販売網の再構築を進めました。8月以降は光通信との営業取引はなくなり、会員の伸びとしては厳しい局面にありますが、9月には底入れし、回復基調をたどりつつあります。会員制組織は12月から、「Club iT」という新しいブランド名で再スタートをきります。

普及促進インフラに加え、アプリケーションを事業ドメインと位置付けるなか、コンピュータ・チャンネル(株)は、コンテンツの次世代化に向けて、新たにヤフー(株)およびソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)の出資を11月に受け入れ、事業の強化をはかっています。

インターネット・カルチャー事業 インターネット広告市場とともに大きく成長

(売上高：5,464百万円、営業利益：1,779百万円)

Webユーザーが1,900万人(株)日本リサーチセンター調査)へと増加するなか、インターネット広告の媒体価値が高まっています。1999年に241億円だったインターネット広告市場は、2000年に500億円、2005年にはラジオ広告市場なみの2,000億円(株)電通調査)に拡大すると推計されています。

当事業分野の中心となるヤフー(株)のサイトに4週間に一度でもアクセスしたユーザーの比率は、全ウェブユーザーの87.2%と2位以下の会社を大きく引き離しています。1日あたりの最高ページビューが、当中間期には1億ページビューを超え、日本語でサービスを提供しているサイトのなかでは最大のアクセス数を誇ります。同社は、利用者の拡大にともなって広告収入が増えており、当セグメントの業績に大きく寄与しています。

新サービスとして1999年9月に開始した「Yahoo!オークション」は国内においてももっとも入札可能件数の多いサイトとなっており、今後はモバイルへの対応も強化していきます。

尚、当セグメントの業績として前期まで Ziff-Davis の一部門である ZDNet が含まれていましたが、Ziff-Davis の再編を進めるなかで ZDNet 部門が売却され、当セグメントの業績から除外されています。

テクノロジー・サービス事業 ネットワークインフラの構築技術をベースに事業強化

(売上高：6,937百万円、営業利益：247百万円)

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー(株)を通して、続々と立ち上がるインターネットを軸とした事業に必要なソリューションを総合的に提供できる点を大きな強みとしています。

ネットワークインフラの構築分野に強く、正社員数220名の会社でありながら、Cisco Systems, Inc.の難関資格であるCCIE(Cisco Certified Internetwork Expert)資格を有する技術者を10名擁しています。システムインテグレーション事業の売上が前年同期比130%増になっており、ブロードバンド時代の到来を睨んで、今後もこの分野の強化をはかるべく、シスコシステムズ(株)との提携も11月に発表しました。

一方で、まだEコマースという言葉が知られる以前から、自らEコマース事業を行っており、現在も着実に売上を伸ばしています。それにより日々蓄積されるノウハウが、他社へのシステム構築に大きく活かされることになっています。

こうしたEコマースビジネスのノウハウとネットワークインフラの技術が、有機的に結びつくことにより、総合的なシステム構築を実現可能としています。

また、少ない社員数で大規模案件をこなすために、プログラマーやシステムエンジニアなど需要変動の大きいリソースに関しては、各事業分野に強い大手システムインテグレーターと合併会社を設立することにより、社外にリソースを確保しています。ただ、合併会社の多くが立ち上げ段階にあるため、これによるコスト削減の効果が得られるのは今後であり、現状においては当セグメントの営業利益の抑制要因となっています。

当事業分野も、他事業部門と同様の事業統括会社を10月に設立しました。今後は海外の有望なテクノロジーを有する会社などへの投資も行う予定です。

インターネット・インフラ事業 高速インターネット接続環境を最短で実現

通信の速度と利用料金が日本におけるインターネット普及の阻害要因になっており、インターネット・インフラ事業では、光ファイバーや無線、xDSLなど利用可能な先端技術を組み合わせたネットワーク事業により、高速インターネット接続環境を早急に実現しようとしています。

光ファイバーを利用した超高速IPアクセスサービスの提供を目指して、(株)アイ・ピー・レボリューション

オンが第一種電気通信事業者の免許を9月に取得しました。現在、東京電力(株)や日本電信電話(株)を相手に、電柱に光ファイバーを敷設する協議を進めており、交渉は概ね順調に進んでいます。10Mbps以上の超高速サービスを利用しやすい料金で来春より東京の一部から順次サービスを開始すべく、準備中です。2.4Gbpsの無線技術でサービスを検討しているスピードネット(株)は、埼玉県で広域実験を進めており、今後の事業展開について検討を進めています。

高速インターネット接続において、海外との接続は不可欠であり、大容量の海底光ファイバー網を構築しているAsia Global Crossing, Ltd.に出資しています。また、今後大いに発展が期待されるデータセンター事業へ本格的に参入すべく準備を進めています。

海外ファンド事業 グローバルな展開を強みに金の卵を発掘するベンチャーキャピタル

(売上高： -、営業利益： 111百万円)

ソフトバンクの海外ファンド事業は、一国で成功したビジネスモデルを他国に持ち込み事業化するタイムマシン戦略、草創期の企業の立ち上げを支援するインキュベーション事業などを含むベンチャーキャピタル事業です。米国を中心として全世界を網羅するグローバルな事業展開が大きな強みとなっています。

当中間期は、米国における最大ファンドとなるSOFTBANK Technology Ventures VIやSOFTBANK Europe Ventures、SB UK Venturesなどが新たに立ち上がっており、海外における総資産は現在7,000億円を超えています。

米国を先頭にインターネット関連株に対する調整が入っており、ベンチャーキャピタル事業を取り巻く環境も厳しさを増しています。投資先の選別にあたっては、事業計画、技術、人材などを従来にもまして重視し、投資後も多くの時間をさいてその企業の成長を支援する体制を整えています。

当セグメントの業績としては前期まで、公開間近の企業への投資を中心とするSOFTBANK Capital Partnersが連結されていましたが、当ファンドの法的再編にともなう会計処理方法の変更により当中間期より原価法または持分法が適用されています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(366,693)	(34.0)	(430,562)	(40.4)	(63,868)	(516,458)	(44.2)
現金及び預金	170,880		174,188		3,307	254,708	
受取手形及び売掛金	71,147		102,449		31,301	92,454	
有価証券	14,829		65,635		50,805	17,848	
棚卸資産	19,503		18,499		1,004	16,954	
繰延税金資産	10,620		7,375		3,244	6,340	
売却予定事業資産						79,872	
その他	80,459		69,691		10,768	51,507	
貸倒引当金	747		7,276		6,529	3,227	
(固定資産)	(710,985)	(65.9)	(634,077)	(59.5)	(76,907)	(651,412)	(55.8)
有形固定資産	11,300	1.0	16,166	1.5	4,865	8,243	0.7
無形固定資産	111,049	10.3	365,393	34.3	254,343	131,784	11.3
営業権	39,637		169,365		129,728	56,664	
商標商号権	38,326		82,317		43,991	38,438	
ソフトウェア	4,311				4,311	4,819	
広告主名簿			97,224		97,224	2,514	
連結調整勘定	14,789				14,789	15,940	
その他	13,985		16,486		2,500	13,405	
投資その他の資産	588,635	54.6	252,517	23.7	336,117	511,384	43.8
投資有価証券	434,207		203,145		231,061	398,270	
長期貸付金	3,001		4,978		1,976	2,634	
繰延税金資産	476		27,719		27,242	2,261	
出資金	136,156				136,156	94,727	
その他	16,740		17,770		1,030	14,604	
貸倒引当金	1,947		1,097		850	1,113	
(繰延資産)	(467)	(0.1)	(702)	(0.1)	(235)	(436)	(0.0)
資産合計	1,078,146	100.0	1,065,342	100.0	12,804	1,168,308	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(360,683)	(33.5)	(213,242)	(20.0)	(147,441)	(344,767)	(29.5)
支払手形及び買掛金	53,391		39,289		14,101	55,828	
短期借入金	108,861		50,268		58,592	86,353	
一年内返済予定の長期借入金	3,748				3,748	2,531	
一年内償還予定の社債	32,385		15,900		16,485	26,300	
一年内償還予定の転換社債			33		33		
コマーシャルペーパー	50,000				50,000		
未払法人税等	28,063		14,825		13,238	57,743	
繰延税金負債	5,713		11,836		6,122	28,565	
未払費用	6,937		23,466		16,529	23,681	
前受収益	14,111				14,111		
返品調整引当金	1,212		6,557		5,345	2,259	
その他	56,259		51,065		5,194	61,503	
(固定負債)	(270,597)	(25.1)	(426,686)	(40.1)	(156,088)	(336,463)	(28.8)
社債	183,164		199,984		16,819	169,089	
転換社債	6,669		17,464		10,795	8,182	
長期借入金	51,004		158,048		107,044	126,248	
退職給与引当金						76	
退職給付引当金	576				576		
繰延税金負債	26,003		23,751		2,252	3,764	
その他	3,179		27,146		23,967	29,102	
連結調整勘定			291		291		
為替換算調整勘定			7,503	0.7	7,503	2,051	0.2
負債合計	631,281	58.6	647,432	60.8	16,151	683,283	58.5
少数株主持分	62,920	5.8	87,146	8.2	24,226	104,284	8.9
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	125,881	11.7	120,216	11.3	5,665	124,957	10.7
資本準備金	150,200	13.9	144,386	13.5	5,814	149,211	12.8
連結剰余金	93,177	8.7	46,887	4.4	46,290	59,091	5.0
その他有価証券評価差額金	15,292	1.4	19,427	1.8	4,135	47,546	4.1
為替換算調整勘定	602	0.1			602		
自己株式	4	0.0	154	0.0	150	66	0.0
資本合計	383,944	35.6	330,762	31.0	53,181	380,740	32.6
負債、少数株主持分及び資本合計	1,078,146	100.0	1,065,342	100.0	12,804	1,168,308	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比		金 額	百分 比
一 般 売 上 高	169,878	94.3	201,579	100.0	31,700	404,635	95.6
一 般 売 上 原 価	137,845	76.5	130,863	64.9	6,981	280,780	66.3
売 上 総 利 益	32,033	17.8	70,715	35.1	38,682	123,854	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,278	16.3	67,029	33.3	37,751	125,201	29.6
一 般 営 業 利 益 (損 失)	2,755	1.5	3,685	1.8	930	1,346	0.3
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	10,358	5.7			10,358	18,585	4.4
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	8,410	4.6			8,410	8,861	2.1
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益	1,948	1.1			1,948	9,724	2.3
営 業 利 益	4,703	2.6	3,685	1.8	1,017	8,377	2.0
営 業 外 収 益	(11,883)	(6.6)	(6,105)	(3.0)	(5,777)	(17,571)	(4.2)
受 取 利 息	1,092		1,129		36	2,779	
為 替 差 益	6,590		1,962		4,627		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益						4,744	
そ の 他	4,199		3,013		1,186	10,046	
営 業 外 費 用	(15,548)	(8.6)	(21,089)	(10.4)	(5,541)	(77,881)	(18.5)
支 払 利 息	4,155		10,727		6,572	20,153	
為 替 差 損						44,370	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	6,847		4,221		2,625		
そ の 他	4,546		6,140		1,594	13,357	
経 常 利 益 (損 失)	1,037	0.6	11,298	5.6	12,336	51,932	12.3
特 別 利 益	(79,551)	(44.1)	(90,793)	(45.0)	(11,241)	(289,072)	(68.3)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48,342		83,609		35,266	218,207	
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	31,007		6,232		24,775	40,072	
事 業 売 却 益						29,001	
そ の 他	201		951		750	1,791	
特 別 損 失	(12,290)	(6.8)	(86,732)	(43.0)	(74,441)	(204,971)	(48.4)
投 資 有 価 証 券 売 却 損						602	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			1,606		1,606	3,662	
事 業 撤 退 損 失	7,952		84,457		76,505	77,043	
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	256				256	3,236	
無 形 固 定 資 産 一 時 償 却 費						119,126	
そ の 他	4,081		667		3,413	1,300	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	68,298	37.9	7,237	3.6	75,536	32,168	7.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35,381	19.6	13,370	6.6	22,010	52,722	12.5
法 人 税 等 調 整 額	3,833	2.1	14,686	7.3	10,853	62	0.0
少 数 株 主 損 益	440	0.3	2,404	1.2	2,845	29,063	6.9
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	36,310	20.1	3,517	1.7	39,828	8,446	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
連結剰余金期首残高	59,091	52,556	6,535	52,556
連結剰余金増加高	(88)	(5)	(82)	(256)
合併による剰余金増加高				256
連結範囲の変更 に伴う剰余金増加高		5	5	
その他増加高	88		88	
連結剰余金減少高	(2,312)	(2,157)	(155)	(2,168)
配当金	2,203	2,095	107	2,095
役員賞与	102	61	40	72
その他減少高	7		7	
中間(当期)純利益(損失)	36,310	3,517	39,828	8,446
連結剰余金中間期末(期末)残高	93,177	46,887	46,290	59,091

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		68,298	32,168
減価償却費		3,470	32,659
持分法による投資損益		6,847	4,744
持分変動によるみなし売却損益		30,750	36,835
無形固定資産一時償却費			119,126
有価証券等評価損益			3,028
有価証券等売却損益		48,156	218,677
為替差損益		6,457	44,370
受取利息及び受取配当金		1,108	2,779
支払利息		4,155	20,153
事業撤退損益		7,952	48,041
売上債権の増減額		7,563	26,214
仕入債務の増減額		458	22,721
その他営業債権の増減額		20,680	32,650
その他営業債務の増減額		2,785	38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,855	3,454
小 計		11,395	36,291
利息及び配当金の受取額		966	2,938
利息の支払額		4,306	20,882
法人税等の支払額		64,481	17,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,217	349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		8,201	11,637
投資有価証券等取得による支出		146,927	299,091
投資有価証券等売却による収入		38,015	159,905
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		57	104,724
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			11,610
子会社株式一部売却に伴う収入		13,106	
貸付による支出		5,024	8,172
貸付金回収による収入		1,188	7,608
事業資産売却による収入		82,906	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		6,622	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,501	60,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式発行による収入		24,351	67,465
少数株主に対する株式売却による収入			83,438
短期借入金の増減		23,630	68,199
コマーシャルペーパー発行による収入		50,000	
コマーシャルペーパー償還による支出			20,000
長期借入による収入		61,983	7,034
長期借入金返済による支出		136,878	46,738
社債発行による収入		13,266	61,843
社債償還による支出			35,333
パートナーシップの他の構成員からの収入			44,485
配当金支払額		2,193	2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		6,979	7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,138	220,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,314	307
現金及び現金同等物の増減額		61,266	160,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		517	1,558
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		18,724	
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額		10,827	
現金及び現金同等物の期首残高		268,060	105,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		177,759	268,060

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は187社であります。非連結子会社は15社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規)>

1. Key3Media Group, Inc.
2. 株式会社クリエイティブバンク

Ziff-Davis Inc.よりスピノフにより新会社設立
新会社設立による

ほか66社

<連結子会社(除外)>

1. UTStarcom, Inc.

新株発行による持分比率減少により持分法適用へ移行

ほか23社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社85社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規)>

1. 株式会社日本債券信用銀行
2. UTStarcom, Inc.
3. SOFTBANK Latin America Ventures LP

新規出資による
連結子会社より移行
新規設立による

ほか43社

<持分法適用会社(除外)>

1. HeyAnita.com, Inc.

売却による

ほか11社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日を国内と在外に区分して社数を示すと、以下のとおりであります。

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算と同一)	62社	3社
6月末	1社	47社
9月末	6社	社
12月末	12社	56社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 主として移動平均法による原価法

棚 卸 資 産 : 国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

返 品 調 整 引 当 金 : 返品予想高による損失相当額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 親会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(382百万円)については全額を当中間期に一括して費用処理しております。
なお、従来の方法によった場合と比較して、変更の影響額は軽微であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 匿名組合資産の会計処理の方法

従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社資産として連結貸借対照表に含めその残高について注記しておりました。しかしながら、匿名組合資産残高の増加により連結総資産にしめる匿名組合資産の重要性が高まってきたため、当中間連結会計期より、当該資産の実質的な帰属を勘案して、当社連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産負債を匿名組合員預り金と相殺処理することにいたしました。期首において、当連結グループ以外の匿名組合員に帰属する現金および現金同等物は10,827百万円であり、連結キャッシュ・フロー計算書の「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示されております。

(6) その他

消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 金融関連事業に関する事項

金融関連事業には、イーファイナンス事業と海外ファント事業が含まれておりますが、海外ファント事業に属するSOFTBANK Capital Partners(Capファンド)の組織再構築に伴い、Capファンドの投資は原価法または持分法で処理されることになりました。従って、海外ファント事業における金融関連事業の営業収益は発生せず、ファントの管理費用等が金融関連事業営業費用として発生するのみであります。
(事業の種類別セグメント情報を参照)

注 記 事 項

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,127 百万円	12,269 百万円	6,953 百万円
2. 自己株式の数	330 株	3,929 株	720 株

3. 匿名組合の資産、負債残高

前連結会計年度末においては、連結貸借対照表上、匿名組合に帰属する資産負債を全て含めておりましたが、当中間連結会計期間より、当連結グループに帰属する資産負債をより明確に表示するため、当連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産負債を中間連結貸借対照表より除いております。中間連結貸借対照表より消去された金額は以下のとおりです。

(当中間連結会計期間末)

現金及び預金	35,259	百万円	
有価証券	13,061	百万円	
流動資産その他	10,744	百万円	(うち営業投資有価証券 10,359 百万円)
投資有価証券	5,647	百万円	
出資金	1,419	百万円	
流動負債その他	1,033	百万円	
固定負債その他	65,099	百万円	(匿名組合預り金)

4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科 目	当中間連結会計期間末残高	担 保 権 の 種 類	科 目	当中間連結会計期間末残高
受取手形及び売掛金	1,010	譲渡担保	支払手形及び買掛金	481
流動資産その他(未収入金)	15	譲渡担保		
計	1,026		計	481

(注) 上記担保は、リース債務 12,682百万円(上記買掛金 481百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を、譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金1,010百万円および流動資産その他(未収入金)15百万円です。

(2) 貸借取引借入金に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科 目	当中間連結会計期間末残高	担 保 権 の 種 類	科 目	当中間連結会計期間末残高
流動資産その他(保有有価証券)	1,104	譲渡担保	流動負債その他(貸借取引借入金)	6,281

(注) 上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として1,695百万円差し入れております。

(3) 借入金の担保

連結子会社であるKey3Mediaの借入金330百万米ドルは、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。

5. 手形信託設定のための手形裏書譲渡高 : 4,351 百万円

(注) 上記には当中間期末日が金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形 1,584百万円が含まれております。

6. 中間期末日満期手形の処理 : 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、当中間連結会計期末残高に含まれております。

受取手形 : 938 百万円

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	170,880 百万円	254,708 百万円
有価証券勘定	14,829 百万円	17,848 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,874 百万円	4,410 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	76 百万円	86 百万円
現金及び現金同等物	177,759 百万円	268,060 百万円

- (2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	1,513 百万円	40,327 百万円
-------------	-----------	------------

8. リース取引関係

- 8-1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期末(年度末)残高相当額			
・有形固定資産			
取得価額相当額	16,225 百万円	1,029 百万円	12,401 百万円
減価償却累計額相当額	2,808 百万円	599 百万円	1,595 百万円
中間期末残高相当額	13,417 百万円	429 百万円	10,805 百万円
・ソフトウェア(無形固定資産)			
取得価額相当額	1,206 百万円	45 百万円	406 百万円
減価償却累計額相当額	205 百万円	31 百万円	65 百万円
中間期末残高相当額	1,000 百万円	13 百万円	341 百万円
・合計			
取得価額相当額	17,431 百万円	1,074 百万円	12,808 百万円
減価償却累計額相当額	3,014 百万円	631 百万円	1,661 百万円
中間期末残高相当額	14,417 百万円	443 百万円	11,146 百万円
未経過リース料中間連結会計期末(年度末)残高相当額			
1年以内	3,514 百万円	212 百万円	2,405 百万円
1年超	11,255 百万円	252 百万円	8,938 百万円
合計	14,770 百万円	465 百万円	11,344 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	2,058 百万円	149 百万円	1,407 百万円
減価償却費相当額	1,729 百万円	125 百万円	1,203 百万円
支払利息相当額	538 百万円	7 百万円	385 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当中間連結会計期間)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期末残高

・有形固定資産(器具・備品)	
取得価額	260 百万円
減価償却累計額	23 百万円
中間期末残高	237 百万円
・ソフトウェア(無形固定資産)	
取得価額	221 百万円
減価償却累計額	20 百万円
中間期末残高	200 百万円
・合計	
取得価額	481 百万円
減価償却累計額	43 百万円
中間期末残高	437 百万円

未経過リース料中間連結会計期末残高相当額

1 年以内	84 百万円
1 年超	358 百万円
合計	443 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	45 百万円
減価償却費	38 百万円
支払利息相当額	11 百万円

利息相当額の算定方法

: リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8-2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1 年以内	696 百万円	5,284 百万円	57,629 百万円
1 年超	1,394 百万円	43,076 百万円	355,178 百万円
合計	2,091 百万円	48,361 百万円	412,808 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

9. 持分変動によるみなし売却損益

当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却損益 30,750百万円の主な内訳は以下のとおりです。

	(益)
イー・トレード株式会社	5,055 百万円
Yahoo! Inc.	10,904 百万円
E*TRADE Group, Inc.	7,145 百万円
モーニングスター株式会社	1,354 百万円
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	1,079 百万円
Ziff-Davis Inc.	1,446 百万円
UTStarcom, Inc.	2,314 百万円

10. SOFTBANK Capital Partnersの組織再構築に伴う会計処理方法の変更

前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners（以下 Capファンド）は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、その評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。

しかしながら 当期において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施しました。

その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド（以下SBサイドファンド）と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。

当期において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。

仮に、SBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当中間連結会計期間の税引前純利益は64.3百万米ドル減少いたします。

当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,754百万円は、特別損失その他に含まれております。

11. Key3Media Group, Inc.のスピンオフと新規株式公開

当社の連結子会社であるKey3Media Group, Inc.（以下 KME）は、平成12年8月21日ニューヨーク証券取引所（NYSE）にて同社株式を上場いたしました。

上場に先立ち、当社米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.（以下 SBA）が保有するZiff-Davis Inc.は、同社の展示会部門をKMEとして自社株主へのスピンオフ（分離）を行ないました。当該株式公開時に、KME株式11,641,950株を一株6.00米ドルで新規に発行し、約69.8百万米ドルの資金調達を行いました。同時に72.9百万米ドルのゼロクーポン債を発行しております。

その結果、当社のSBAを通じた持分比率は54.99%となりました。

12. 事業撤退損失

当中間連結会計期間における事業撤退損失は、米国で発生したZiff-Davis Inc.とKingston Technology Companyにかかるものです。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別立てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、売却損失と売却までの事業損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。

(1) Ziff-Davis Inc. (ZD)

ZDは平成12年4月に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としていました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDはCNET Networks, Inc.（以下 CNET）に吸収合併されることが平成12年7月に発表され、非継続事業となりました。したがって当中間連結会計期においてはZDおよびZDNet（スピンオフした展示会事業を除く）の事業損失が事業撤退損失として4,239百万円計上されております。なお、当中間連結会計期末においてZDおよびZDNet（スピンオフした展示会事業を除く）の資産負債は、非継続事業資産として純額で28,765百万円が「その他流動資産」に含まれております。

(2) Kingston Technology Company (Kingston)

前連結会計年度に売却したKingston Technology Companyの持株会社であるSOFTBANK Kingston Inc.およびKingston関係の債権債務を清算した結果、3,714百万円の整理損が発生し、事業撤退損失に含まれております。

13. 重要な後発事象

(1) CNETによるZiff-Davis Inc.の吸収合併

当社の連結子会社であるZiff-Davis Inc.は平成12年10月17日にCNETに吸収合併されました。当社は米国連結子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.（以下 SBH）およびSBAを通じてZiff-Davis Inc.株式の62.1%を所有していましたが、当吸収合併においてZiff-Davis Inc.株式1株に対し、CNET株式が0.3397株割り当てられました。その結果、当社のCNET株式保有割合は18.1%となりました。したがって当吸収合併によりZiff-Davis Inc.株式の売却益が下半期に計上されます。

(2) ㈱エイブルの売却

当社の連結子会社ソフトバンク・ファイナンス㈱を通じて33.2%保有していた㈱エイブルの株式をすべて平成12年10月6日に売却いたしました。その結果、下半期に投資有価証券売却損が19,277百万円計上されます。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)									消 ま 全	去 は 社	連 結
	イ-コマ-ス 事	イ-ファイナ ス 事	メ-ディア-マ-ケ ティ-ン-グ 事	放-送-メ-ディア 事	イ-ン-タ-ネ-ッ-ト カ-ル-チ-ャ-事	テ-ク-ノ-ロ-ジ- サ-ビ-ス 事	海-外-フ-ァ-ン-ド 事	そ-の-他 事	計			
・売上高及び営業損益 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	114,905	10,358	23,194	7,284	5,072	5,832		13,589	180,236			180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,805	466	640	1	391	1,104		369	4,778	4,778		
計	116,710	10,824	23,835	7,285	5,464	6,937		13,958	185,015	4,778		180,236
営 業 費 用	115,547	8,759	22,077	6,151	3,684	6,690	111	17,422	180,445	4,912		175,533
営 業 利 益 (損 失)	1,162	2,064	1,758	1,133	1,779	247	111	3,464	4,569	133		4,703

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)									消 ま 全	去 は 社	連 結
	ソ-フ-ト- ウ-ェ-ッ-ク 事	金 事	融 業	メ-ディア 事	展-示-会 事	イ-ン-タ- ー-ネ-ッ-ト 事	そ-の-他 事	計	計			
・売上高及び営業損益 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	115,193	6,900	47,180	12,480	8,042	11,782		201,579				201,579
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,770	877	65	25	316	1,113		4,168	4,168			
計	116,964	7,777	47,245	12,505	8,358	12,896		205,748	4,168			201,579
営 業 費 用	113,762	2,916	50,166	11,941	7,680	12,806	199,274	1,381	197,893			
営 業 利 益 (損 失)	3,201	4,860	2,921	564	677	90	6,473	2,787	3,685			

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)									消 ま 全	去 は 社	連 結
	イ-ファイナ ス 事	イ-コマ-ス 事	メ-ディア-マ-ケ ティ-ン-グ 事	海-外-フ-ァ-ン-ド 事	イ-ン-タ- ー-ネ-ッ-ト カ-ル-チ-ャ-事	そ-の-他 事	計	計	計			
・売上高及び営業損益 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	15,981	227,897	118,441	2,604	17,255	41,040		423,220				423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,668	3,630	443		655	2,893		10,289	10,289			
計	18,649	231,527	118,884	2,604	17,911	43,934		433,509	10,289			423,220
営 業 費 用	9,278	224,430	120,806	589	15,672	53,897		424,675	9,832			414,843
営 業 利 益 (損 失)	9,371	7,097	1,921	2,014	2,238	9,963		8,834	457			8,377

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品および事業内容(当中間連結会計期を基準に示しております。)

- (1) イ-コマ-ス 事業..... パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通および各種電子商取引(Eコマース)による物品販売または仲介事業等
- (2) イ-ファイナ-ス 事業..... インターネット証券業、投信評価情報提供事業などのインターネット総合金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理・育成に関わる総合支援等
- (3) メ-ディア-マ-ケティ-ン-グ 事業..... パーソナルコンピュータ専門雑誌・書籍・アミューズメント誌などの出版事業、コンピュータ関連展示会事業およびインターネットによる情報提供事業等
- (4) 放-送-メ-ディア 事業..... 通信衛星放送の委託放送事業および普及インフラ事業等
- (5) イ-ン-タ-ー-ネ-ッ-トカ-ル-チ-ャ- 事業..... インターネット検索プロバイダー事業およびインターネット上の情報配信事業等
- (6) テ-ク-ノ-ロ-ジ-サ-ビ-ス 事業..... Eコマース事業の技術開発・サポートなど、システムインテグレーション事業等
- (7) 海-外-フ-ァ-ン-ド 事業..... 米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (8) そ-の-他 事業..... 海外における持株会社機能、ブロードバンドに関連するインフラ事業、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)							消 ま た 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計				
・売上高及び営業損益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	153,867	12,108	92	13,412	755	180,236				180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		93				93		93		
計	153,867	12,201	92	13,412	755	180,330		93		180,236
営 業 費 用	149,342	11,587	273	13,442	1,151	175,798		264		175,533
営業利益(損失)	4,525	614	181	30	395	4,532		171		4,703

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)					消 ま た 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他	計				
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	132,781	52,670	16,127	201,579				201,579
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13	139		153		153		
計	132,795	52,809	16,127	201,732		153		201,579
営 業 費 用	122,224	57,116	16,270	195,611		2,281		197,893
営業利益(損失)	10,570	4,306	142	6,120		2,434		3,685

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)						消 ま た 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計				
・売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220				423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72			11,644	11,717		11,717		
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937		11,717		423,220
営 業 費 用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462		4,619		414,843
営業利益(損失)	14,291	6,209	93	4,932	15,475		7,097		8,377

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域(当中間連結会計期を基準に示しております。)

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：シンガポール、香港、中国

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)				
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	12,479	92	13,412	755	26,739
・ 連 結 売 上 高					180,236
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 ・ 売 上 高 に 占 め る 割 合	7 %	0 %	7 %	1 %	15 %

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		
	北 米	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	52,414	16,604	69,018
・ 連 結 売 上 高			201,579
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 ・ 売 上 高 に 占 め る 割 合	26 %	8 %	34 %

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			
	北 米	欧 州	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	96,774	12,330	26,275	135,380
・ 連 結 売 上 高				423,220
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 ・ 売 上 高 に 占 め る 割 合	23 %	3 %	6 %	32 %

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域
(当中間連結会計期を基準に示しております。)

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：シンガポール、香港、中国

生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前中間連結会計期との対比および販売実績における前中間連結会計期の主な相手先別の記載は行っておりません。

1. 生産実績

当中間連結会計期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	生 産 高	
		当中間連結 会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
イーコマース事業		74	24
イーファイナンス事業			173
メディア・マーケティング事業		7,666	38,656
放送メディア事業		331	
インターネット・カルチャー事業			1,145
テクノロジー・サービス事業		1,399	889
インターネット・インフラ事業			
海外ファンド事業			
サービスの他			7,020
合 計		9,472	47,909

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間連結会計期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	受 注 高		受 注 残 高	
		当中間連結 会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日	当中間連結 会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
イーコマース事業					
イーファイナンス事業					
メディア・マーケティング事業			406		16
放送メディア事業		19		3	
インターネット・カルチャー事業					
テクノロジー・サービス事業		1,617	1,271	133	96
インターネット・インフラ事業					
海外ファンド事業					
サービスの他			28,669		
合 計		1,636	30,347	137	112

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	販 売 高	
		当中間連結 会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
イーコマース事業		114,905	227,897
イーファイナンス事業		10,358	15,981
メディア・マーケティング事業		23,194	118,441
放送メディア事業		7,284	8,974
インターネット・カルチャー事業		5,072	17,255
テクノロジー・サービス事業		5,832	8,017
インターネット・インフラ事業			
海外ファンド事業			
サービスの他		13,589	23,763
合 計		180,236	420,616

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.上記の金額のうち、海外ファンド事業の前連結会計年度には、投資損益 2,604百万円は含まれておりません。
3.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

表示科目等 販売相手先	期別 自 至	販 売 高 (百万円)		割 合 (%)	
		当中間連結 会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日	当中間連結 会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
株式会社ヨドバシカメラ		5,922	10,636	3.3	2.5
ラオックス株式会社		5,226	10,949	2.9	2.6
株式会社リコー		3,643	6,097	2.0	1.4
株式会社ヤマダ電機		3,310	6,187	1.8	1.5

(注) (*1)はソフバンク・コムズ株(イーコマース事業)の相手先であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成12年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	36,796	53,317	16,521
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	
社債			
その他	6,761	10,363	3,601
(3)その他			
合 計	43,558	63,681	20,122

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	34
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	63,996
非上場外国債券	1,694
非上場債券	7,775
マネー・マネージメント・ファンド	12,266
中期国債ファンド	2,486
その他	73
合 計	88,326

（注）当中間連結会計期末における時価情報は"その他有価証券"についてのみですが、前連結会計年度末における時価情報は"その他有価証券"に加えて"関係会社株式"を含むものであります。

前連結会計年度末（平成12年 3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨）

種 類	前連結会計年度末 （平成12年 3月31日現在）		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	5,029	56,720	51,690
債 券	0	0	
そ の 他			
小 計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株 式	255,391	3,115,210	2,859,818
債 券	3,984	3,790	194
そ の 他			
小 計	259,376	3,119,000	2,859,624
合 計	264,406	3,175,721	2,911,315

（注）1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券：東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会の公表する売買価格等
 海外の店頭市場における有価証券：Nasdaqが公表する最終価格
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券：基準価格
 海外ファンドが保有する有価証券：Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（前連結会計年度末）

・ 流動資産に属するもの	マネー・マネージメントファンド	14,108 百万円
	中期国債ファンド	3,653 百万円
	営業投資有価証券	11,585 百万円
・ 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 （店頭売買有価証券を除く）	131,544 百万円
	非 上 場 外 国 債 券	7,350 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			1年超				1年超		
外市場 の取引 引以	通貨スワップ ・ 受取豪ドル ・ 支払日本円	1,000	1,000	190	190	1,000	1,000	23	23
	合計	1,000	1,000	190	190	1,000	1,000	23	23

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			1年超				1年超		
市場 の取引 引以 外	金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	6,014	5,771	384	384	6,257	6,257	439	439
	・ 受取変動・支払固定	8,157	7,485	516	516	8,828	8,828	624	624
	・ 受取固定(後受)、 ・ 支払固定(前払い)	2,000	2,000	68	68	2,000	1,000	68	68
	合計	16,171	15,257	63	63	17,085	16,085	117	117

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定し、その金銭債権債務等が中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているならば、デリバティブ取引の内容が連結財務諸表に計上された状態になります。従って、そのようなデリバティブ取引は上表には含めておりません。
2. 定性的情報については記載を省略しております。